

# 第93期 中間報告書

平成30年4月1日～平成30年9月30日

## ▶ 目次

株主の皆様へ .....	1
業績の推移 .....	5
連結貸借対照表 .....	7
連結損益計算書 .....	8
連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
会社概要 .....	9
株式の状況 .....	10
株主メモ（株式のご案内） .....	裏表紙

 大太平洋金属株式会社

証券コード：5541



株主の皆様におかれましては、格別のご高配を賜り、厚くお礼申しあげます。

ここに第93期第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）の当社グループの事業の概況につきましてご報告いたします。

平成30年12月

代表取締役社長

佐々木 朗

### 経営理念

人の力を活かし、地球の資源をより有用なるものとして提供し、人類社会の幸福に貢献する

### 経営方針

1. 当社グループ全体の経営戦略を一体化して、グループ各社のシナジー効果を最大限に発揮すること。
2. 世界に誇る製錬技術の開発と品質向上に全力を傾注し、経営の効率化と競争力で世界有数の基盤を確立すること。
3. コンプライアンスを推進すること。
4. 公正・透明・自由な競争を通して、適正な利益を確保すること。
5. かけがえのない地球を守るため、あらゆる環境問題に積極的に取り組むこと。
6. 社員の個性を伸ばし創造性を十分に発揮させるとともに、物心両面のゆとりと豊かさを追求し、生きがいのある職場を実現すること。
7. 広く社会との交流を進め公正な企業情報を積極的に開示すること。

**当** 第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の各種経済政策を背景に、企業収益及び雇用環境の改善が継続し、また、設備投資も増加したため、緩やかな回復基調が継続しました。

海外経済については、中国の景気は持ち直しの動きが継続しており、米国は雇用・所得環境等が引き続き良好であり、また、欧州においても個人消費の回復等が景気を下支えしており、全体的に堅調な推移となりました。その中で、米国の保護主義的な通商政策の行方及び英国の欧州連合離脱問題、また、中東における地政学的リスクの影響等、先行きには不透明感を残しました。

このような状況のもと、当社グループの売上高並びに損益の大半を占めるニッケル事業の主需要先であるステンレス鋼業界は、生産活動の一部に調整が見られますが概ね良好な稼働を維持しており、受注状況は底堅く、安定基調で推移しました。

**こ** のため、フェロニッケル需要は、一定の需給環境の中、堅調な推移となりました。

フェロニッケル製品の主原料であるニッケル鉱石の調達は、主要調達先のフィリピンにおける鉱業環境規制厳格化の方針は継続しており、一部の鉱山操業に影響は見られますが、当第2四半期連結累計期間における当社の鉱石調達量

に影響はありませんでした。

ニッケル鉱石の価格に関しては、インドネシア未加工鉱石禁輸政策が一部緩和された影響で、比較的落ち着いた水準で推移しました。

ロンドン金属取引所（LME）におけるニッケル価格は、需給バランスの改善及び米国における経済政策の影響等もあり、一部の商品相場と共に上昇傾向となりましたが、一方で、依然不安定な原油等商品市況及び徐々に広がりを見せる世界的な貿易制限の影響、また、インドネシア未加工鉱石禁輸政策の緩和措置に伴う鉱石供給懸念の薄れ等もあって、期の後半は軟調な推移となり、底上げ感のある中で値動きの激しい推移となりました。

その中で、当社のフェロニッケル販売数量は、前連結会計年度において業績低迷の影響に伴い一部生産・販売数量の調整を実施しており、当連結会計年度においても不透明感の見られる事業環境であることから慎重な生産・販売体制を継続しているため、前年同四半期と比べ国内向けは増加しましたが海外向けは減少し、全体では前年同四半期比0.9%の販売減となりました。

フェロニッケル製品の販売価格は、当社適用平均為替レートが前年同四半期比1.2%円高となったものの、価格形成の指標となる当社適用LMEニッケル価格は前年同四半期比42.8%上昇したため、価格高となりました。

## 株主の皆様へ

このように、依然不透明感のある経営環境のもと、当社は、収益基盤強化をより一層強化させるため、省エネ・低コスト生産等によるトータルコスト削減を推し進め、また、製品の優位性を活かした販売活動の展開及び生産・販売数量の最適化に努めており、業績の底上げ及び収益安定化に向けて着実に邁進しております。

その結果、当第2四半期連結累計期間の連結経営成績は、連結売上高26,177百万円、前年同四半期比では、上昇傾向となったLMEニッケル価格の影響もあり36.5%の増収となりました。営業利益は、1,856百万円（前年同四半期営業損失3,467百万円）、経常利益は、持分法適用会社6社の持分法による投資利益1,204百万円の計上等を含めて3,513百万円（前年同四半期経常損失1,577百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,372百万円（前年同四半期親会社株主に帰属する四半期純損失1,809百万円）となりました。

なお、中間配当金につきましては、年間業績見通しを慎重に検討いたしました結果、1株当たり20円とさせていただきます。

**今** 後の見通しにつきましては、当社フェロニッケル製品の販売数量は堅調な需要に支えられ、計画通りを見込んでおります。

また、当社フェロニッケル製品の販売価格形成の指標となる当社適用LMEニッケル価格

は、第2四半期後半から低下傾向で不透明感のある値動きを見せているものの、期末に向けては堅調な推移を見込んでおります。

このような状況のもと当社グループは、ユーザーとの安定した取引と信頼関係の継続、鉱石の長期安定調達、低コスト操業の推進等、あらゆる施策に取り組み、業績回復を目指してまいります。

また、当社グループは、企業の継続的な成長・発展と中長期的な企業価値の増大を図るため、コンプライアンスの強化、コーポレート・ガバナンスの充実及び内部統制システムの円滑な運用を重要な経営課題と認識し、鋭意取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、なお一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

## 事業部門別の概況

セグメントの業績は、次のとおりであります。

### 【ニッケル事業】

ニッケル事業についての業績は、2頁に記載のとおりであります。

その結果、当部門の売上高は25,760百万円、前年同四半期比38.5%の増収、営業利益は1,953百万円（前年同四半期営業損失3,436百万円）となりました。

### 【発電事業】

発電事業につきましては、第1四半期連結累計期間末において東北電力株式会社との契約が満了し、設備の稼働を停止しておりますが、維持管理に係る費用は継続支出していることから、損失となりました。

その結果、当部門の売上高は135百万円、前年同四半期比54.1%の減収、営業損失は27百万円（前年同四半期営業利益36百万円）となりました。

なお、当該事業の再稼働については、事業資産及び発電技術等を活かす事業形態も含め、検討中であります。

### 【その他】

その他の事業部門につきましては、不動産事業は販売不振、廃棄物リサイクル事業は受注等が低迷及びガス事業は安定操業であったものの原料価格の上昇によるコスト増等もあり、当部門は損失計上となりました。

その結果、当部門の売上高は353百万円、前年同四半期比2.1%の減収、営業損失は84百万円（前年同四半期営業損失86百万円）となりました。

## 業績の推移

### 事業部門別売上高及び営業利益の状況

#### ● 売上高

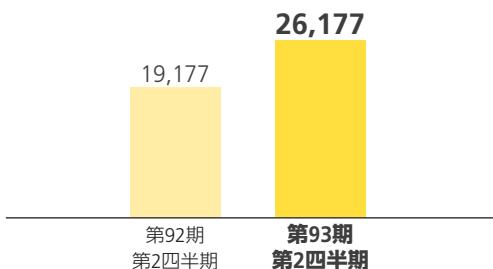
区 分	第92期第2四半期 (29.4~29.9)		第93期第2四半期 (30.4~30.9)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
ニ ッ ケ ル 事 業	18,593	97.0	25,760	98.4	7,166	38.5
発 電 事 業	295	1.5	135	0.5	△159	△54.1
そ の 他	361	1.9	353	1.4	△7	△2.1
事 業 部 門 間 の 消 去	△72	△0.4	△71	△0.3	1	—
合 計	19,177	100.0	26,177	100.0	6,999	36.5

#### ● 営業利益 (△損失)

区 分	第92期第2四半期 (29.4~29.9)		第93期第2四半期 (30.4~30.9)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
ニ ッ ケ ル 事 業	△3,436	99.1	1,953	105.2	5,389	—
発 電 事 業	36	△1.1	△27	△1.5	△63	—
そ の 他	△86	2.5	△84	△4.5	2	—
事 業 部 門 間 の 消 去	18	△0.5	14	0.8	△4	—
合 計	△3,467	100.0	1,856	100.0	5,323	—

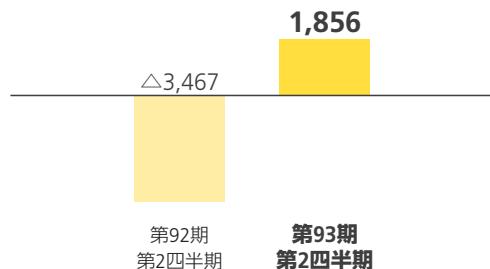
#### 売 上 高

(単位：百万円)



#### 営業利益又は営業損失 (△)

(単位：百万円)



## Ⅰ 財産及び損益の状況の推移

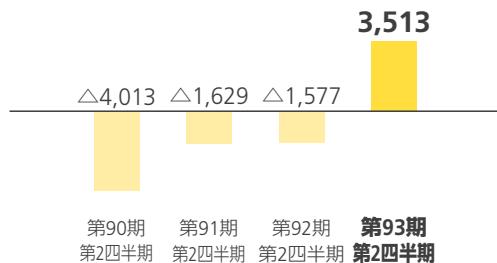
(単位：百万円)

区 分	第90期第2四半期 (27.4~27.9)	第91期第2四半期 (28.4~28.9)	第92期第2四半期 (29.4~29.9)	第93期第2四半期 (30.4~30.9) (当第2四半期連結累計期間)
売上高	27,520	17,588	19,177	26,177
経常利益(△損失)	△4,013	△1,629	△1,577	3,513
親会社株主に帰属する四半期純利益(△損失)	△4,455	△2,143	△1,809	3,372
1株当たり四半期純利益(△損失)	△228.32円	△109.86円	△92.75円	172.87円
総資産	110,476	71,016	70,529	72,944
純資産	102,952	64,565	61,947	64,959

(注) 当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、第90期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益(△損失)を算定しています。

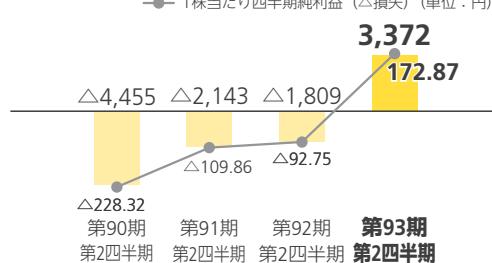
### 経常利益(△損失)

(単位：百万円)



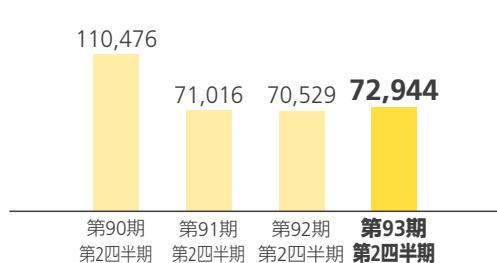
### 親会社株主に帰属する四半期純利益(△損失) 1株当たり四半期純利益(△損失)

■ 親会社株主に帰属する四半期純利益(△損失) (単位：百万円)  
● 1株当たり四半期純利益(△損失) (単位：円)



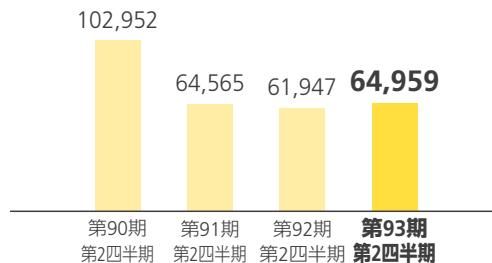
### 総資産

(単位：百万円)



### 純資産

(単位：百万円)



# 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前期末 (平成30年3月31日現在)	当第2四半期末 (平成30年9月30日現在)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>	<b>42,392</b>	<b>46,426</b>
現金及び預金	23,882	22,098
受取手形及び売掛金	7,422	10,043
有価証券	500	2,399
商品及び製品	3,598	4,678
仕掛品	300	289
原材料及び貯蔵品	4,485	4,735
その他	2,204	2,182
貸倒引当金	△1	△1
<b>固定資産</b>	<b>27,958</b>	<b>26,518</b>
有形固定資産	9,292	9,149
無形固定資産	2	2
投資その他の資産	18,663	17,365
投資有価証券	18,578	17,281
その他	90	89
貸倒引当金	△5	△5
<b>資産合計</b>	<b>70,351</b>	<b>72,944</b>

科 目	前期末 (平成30年3月31日現在)	当第2四半期末 (平成30年9月30日現在)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>	<b>3,373</b>	<b>3,955</b>
支払手形及び買掛金	1,233	1,650
未払費用	1,436	1,521
未払法人税等	73	176
賞与引当金	274	305
その他	356	300
<b>固定負債</b>	<b>4,361</b>	<b>4,029</b>
退職給付に係る負債	846	829
繰延税金負債	896	717
再評価に係る繰延税金負債	751	751
訴訟損失引当金	16	16
契約損失引当金	1,841	1,707
その他	8	7
<b>負債合計</b>	<b>7,735</b>	<b>7,984</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>	<b>60,582</b>	<b>63,951</b>
資本金	13,922	13,922
資本剰余金	3,481	3,481
利益剰余金	43,618	46,990
自己株式	△439	△442
その他の包括利益累計額	1,822	800
その他有価証券評価差額金	1,932	1,487
繰延ヘッジ損益	—	0
土地再評価差額金	865	865
為替換算調整勘定	△663	△1,276
退職給付に係る調整累計額	△310	△276
非支配株主持分	211	208
<b>純資産合計</b>	<b>62,616</b>	<b>64,959</b>
<b>負債及び純資産合計</b>	<b>70,351</b>	<b>72,944</b>

# 連結損益計算書／連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前第2四半期 (平成29年4月1日から 平成29年9月30日まで)	当第2四半期 (平成30年4月1日から 平成30年9月30日まで)
売上高	19,177	26,177
売上原価	21,253	22,841
売上総利益又は売上総損失 (△)	△2,076	3,336
販売費及び一般管理費	1,390	1,479
販売費	735	848
一般管理費	654	631
営業利益又は営業損失 (△)	△3,467	1,856
営業外収益	1,956	1,740
受取利息	2	2
受取配当金	155	216
不動産賃貸料	44	48
持分法による投資利益	1,661	1,204
その他	93	269
営業外費用	67	83
支払利息	0	0
為替差損	16	—
設備賃貸費用	13	13
コミットメントフィー	14	14
外国源泉税	11	27
その他	11	28
経常利益又は経常損失 (△)	△1,577	3,513
特別利益	0	109
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	—	108
特別損失	71	44
減損損失	54	36
固定資産除却損	2	7
投資有価証券評価損	14	—
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失 (△)	△1,649	3,578
法人税等合計	165	208
法人税、住民税及び事業税	199	235
法人税等調整額	△33	△26
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△1,814	3,369
非支配株主に帰属する四半期純損失 (△)	△4	△2
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失 (△)	△1,809	3,372

(単位：百万円)

科 目	前第2四半期 (平成29年4月1日から 平成29年9月30日まで)	当第2四半期 (平成30年4月1日から 平成30年9月30日まで)
営業活動による キャッシュ・フロー	△1,017	△120
投資活動による キャッシュ・フロー	△157	2,239
財務活動による キャッシュ・フロー	△8	△6
現金及び現金同等物に係る 換算差額	△2	2
現金及び現金同等物の 増減額 (△は減少)	△1,184	2,115
現金及び現金同等物の 期首残高	24,909	21,482
現金及び現金同等物の 四半期末残高	23,724	23,598

# 会社概要 (平成30年9月30日現在)

● 会社名	大太平洋金属株式会社 (PACIFIC METALS CO.,LTD.)	● 資本金	13,922,000,000円
● 創立	昭和24年12月1日	● 従業員数	406名 (連結：456名)

## ● 役員及び執行役員

代表取締役社長	佐々木 朗	常勤監査役	達 中 輝 一
取締役 専務執行役員	藤 山 環	監査役 (社外)	小 林 茂
取締役 常務執行役員	小 出 啓 一	監査役 (社外)	堀 向 亘
取締役 常務執行役員	青 山 正 幸	監査役 (社外)	安 田 健
取締役 上席執行役員	猪 股 吉 晴	上 席 執 行 役 員	内 藤 正 彦
取締役 上席執行役員	原 賢 一	上 席 執 行 役 員	一 柳 村 明
取締役 上席執行役員	松 山 輝 信	執 行 役 員	岡 柳 千 足
取締役 (社外)	松 本 伸 也	執 行 役 員	岩 館 一 夫
取締役 (社外)	今 井 光	執 行 役 員	河 端 聡

● 重要な子会社	株式会社大太平洋エネルギーセンター、太平洋興産株式会社、株式会社大太平洋ガスセンター
----------	--

## ● 事業所一覧



- **本店**  
東京都千代田区大手町一丁目6番1号  
大手町ビル  
TEL. 03-3201-6681
- **八戸本社**  
青森県八戸市河原木遠山新田5番2  
TEL. 0178-47-7121
- **フィリピン事務所**  
Unit-2, 22/F, NAC Tower, 32nd. St.,  
Bonifacio Global City, Taguig City,  
Philippines
- **ジャカルタ事務所**  
Sentral Senayan II, 15th. Floor Jl.  
Asia Afrika No.8, Jakarta 10270,  
Indonesia

# 株式の状況 (平成30年9月30日現在)

## ● 株式の状況

発行可能株式総数	50,000,000株	株主数	13,650名
発行済株式総数	19,577,071株	単元株式数	100株

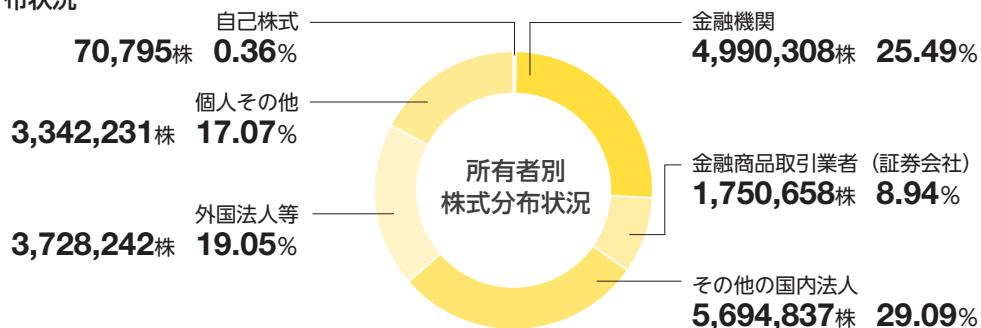
## ● 大株主

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	2,561	13.13
新日鐵住金ステンレス株式会社	2,049	10.51
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	1,621	8.31
三菱商事株式会社	1,595	8.18
日新製鋼株式会社	1,495	7.67
BBH FOR FIDELITY PURITAN TR: FIDELITY SR INTRINSIC OPPORTUNITIES FUND	1,021	5.24
立花証券株式会社	606	3.11
資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口)	572	2.93
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	406	2.08
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	404	2.08

(注) 1. 持株数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

2. 持株比率は、発行済株式総数から自己株式数70,795株を減じた株式数19,506,276株を基準に算出しております。

## ● 所有者別分布状況



## 株主メモ (株式のご案内)

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで		
定時株主総会	毎年6月開催		
基準日	定時株主総会	毎年3月31日	
	期末配当金	毎年3月31日	
	中間配当金	毎年9月30日	
	その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日		

株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

郵便物送付先  
〒168-0063  
東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

電話照会先  
フリーダイヤル 0120 (782) 031  
(オペレーター対応 平日9:00~17:00)  
(インターネットホームページURL) <https://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>

公告の方法  
当社のホームページに掲載する。  
<https://www.pacific-metals.co.jp/koukoku/>  
但し、電子公告を行うことができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して公告する。

上場証券取引所 東京証券取引所

### 【株式に関する住所変更等のお届出及びご照会について】

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出及びご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、上記の電話照会先（三井住友信託銀行株式会社 証券代行部）にご連絡をお願いいたします。

### 【特別口座について】

株券電子化前に「ほふり」（株式会社証券保管振替機構）を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社に口座（特別口座といいます。）を開設しております。特別口座についてのご照会及び住所変更等のお届出は、上記の電話照会先（三井住友信託銀行株式会社 証券代行部）をお願いいたします。

## ホームページ紹介

IRページへはこちらよりお越しください



当社ホームページもご覧ください。  
またIR専用ページでは経営計画や財務情報、株式情報等、株主・投資家の皆様向けの情報をご覧ください。

大平洋金属

検索

<https://www.pacific-metals.co.jp/>

### 【株式に関する「マイナンバー制度」のご案内】

市区町村から通知されたマイナンバーは、株式の税務関係のお手続きが必要となります。  
このため、株主様から、お取引の証券会社等へマイナンバーをお届けいただく必要がございます。

#### マイナンバーのお届けに関するお問い合わせ先

- 証券会社にて株式を管理されている株主様  
お取引の証券会社までお問い合わせください。
- 証券会社とのお取引がない株主様  
上記の電話照会先（三井住友信託銀行株式会社 証券代行部）にお問い合わせください。